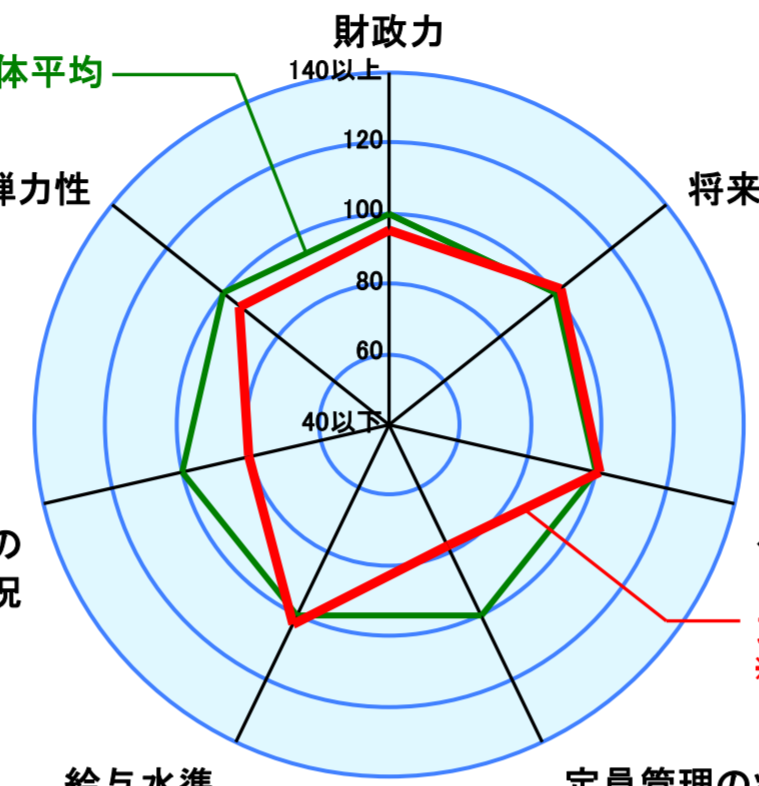


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	473	人(H21.3.31現在)
面積	95.28	km ²
標準財政規模	574,155	千円
歳入総額	1,039,085	千円
歳出総額	996,526	千円
実質収支	20,746	千円



類似団体平均

財政力の弾力性

将来負担の状況

公債費負担の状況

定員管理の状況

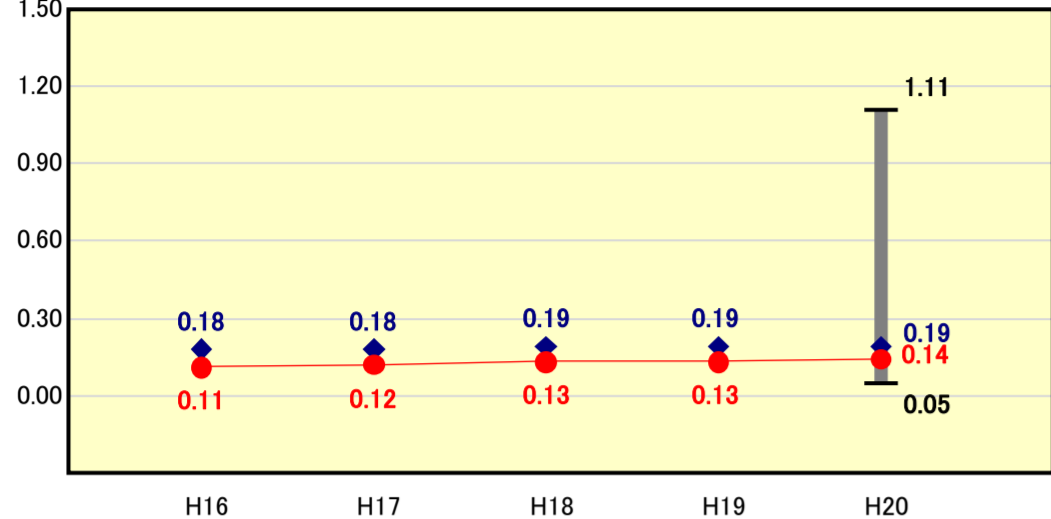
給与水準 (国との比較)

人件費・物件費等の状況

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数 **[0.14]**

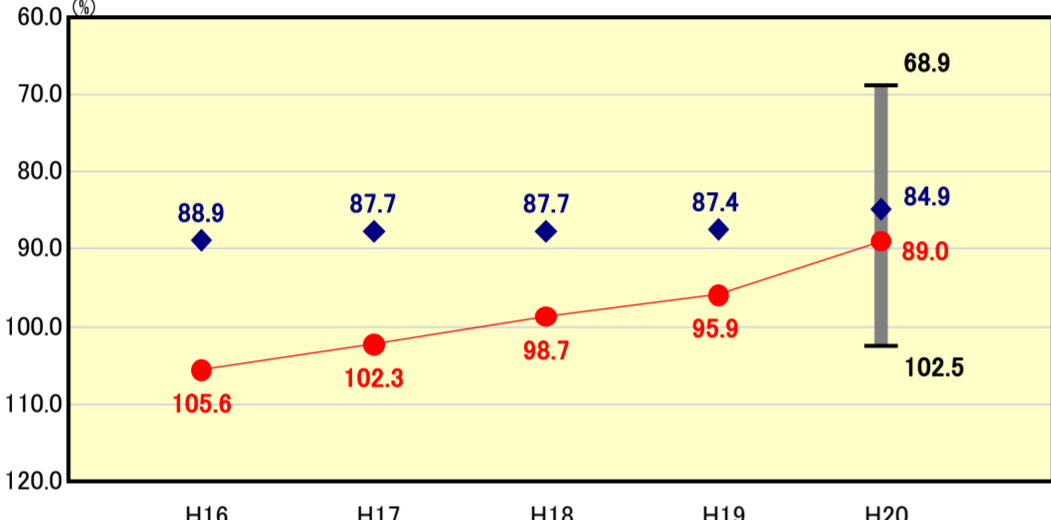


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

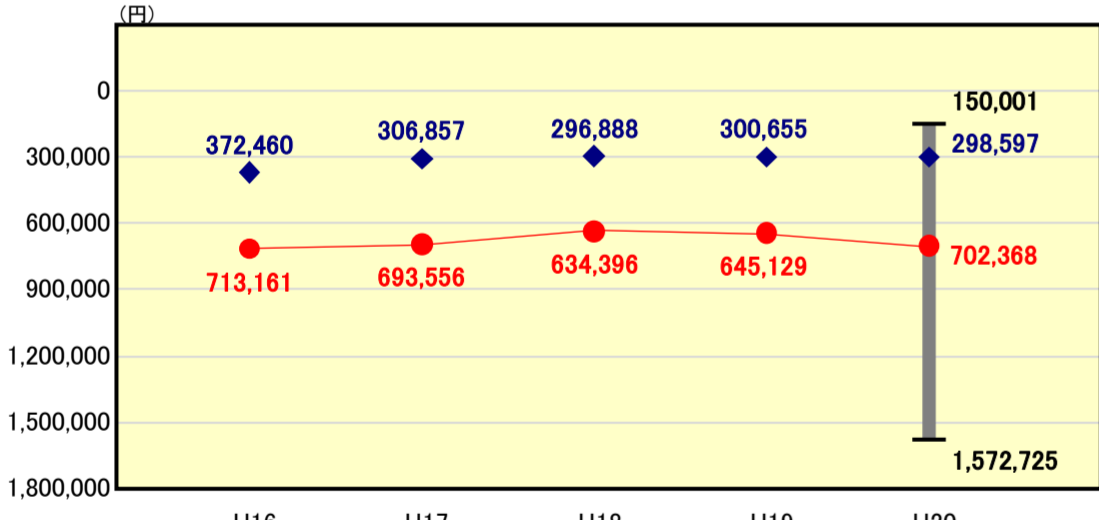
経常収支比率 **[89.0%]**



類似団体内順位 85/129
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[702,368円]**

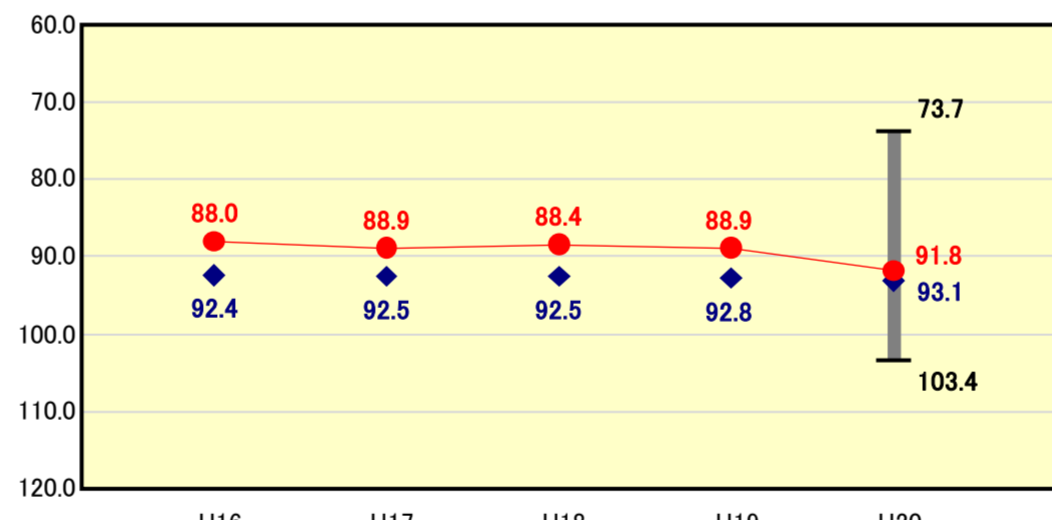


類似団体内順位 124/129
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

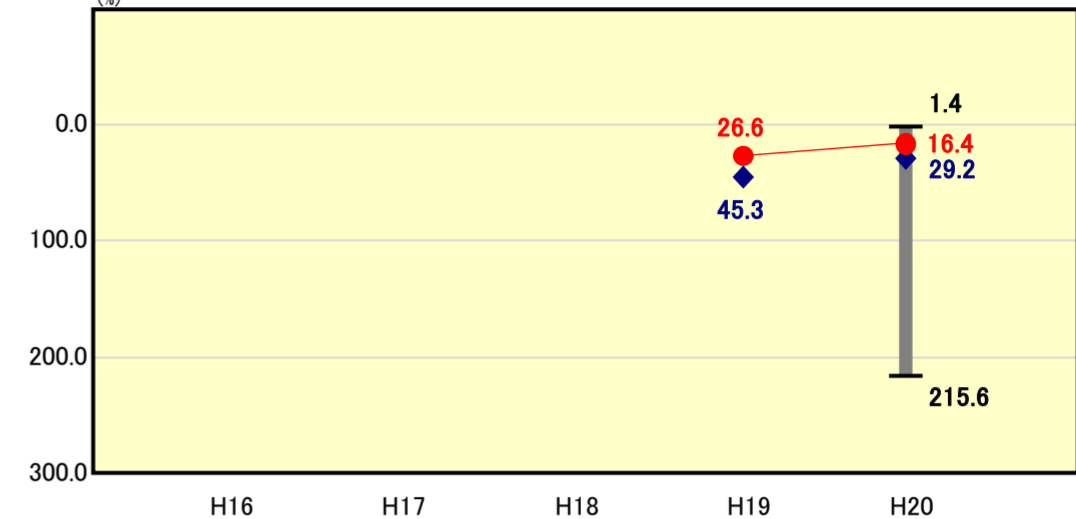
ラスパイレス指数 **[91.8]**



類似団体内順位 42/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

将来負担の状況

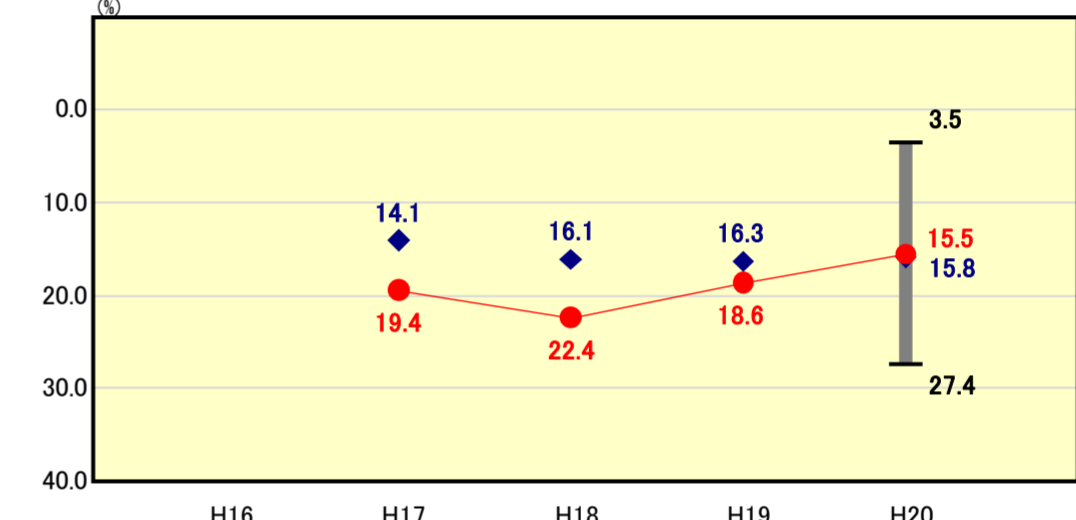
将来負担比率 **[16.4%]**



類似団体内順位 7/129
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

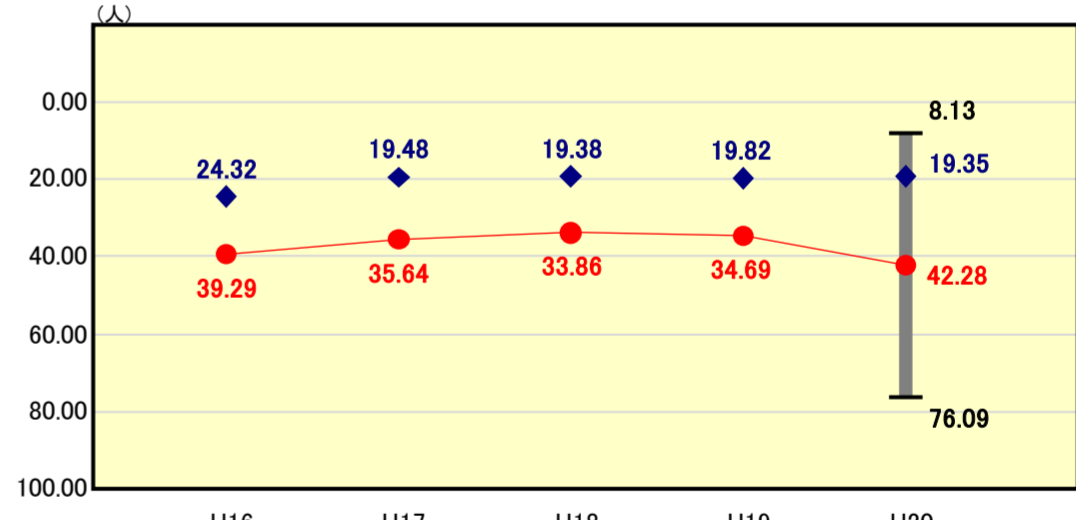
実質公債費比率 **[15.5%]**



類似団体内順位 62/129
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[42.28人]**



類似団体内順位 124/129
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

分析欄

財政力指数：平成19年度決算から 0.01ポイント増で0.14 となっており、村財政力指数は若干上昇傾向にあります。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況です。

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%平成20年度は、89.0%と90%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあります。類似団体順位では中位に位置していますが、平均を下回っており、まだまだ厳しい財政状況です。

人件費については、職員の勧奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成20年度末までに10名退職しその後の職員の補充4名しておりますが、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めております。

経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えています。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：人件費では、勧奨退職による新規雇用を抑制しておりましたが、平成20年度に4名の新規採用をしたことにより、人口1人当たりの人件費は高くなっています。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で中位に位置していますが、平均の2倍以上と高い状況です。

ラスパイレス指数：平成19年度より2.9上昇となり91.8となっています。類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にあります。

将来負担比率：基準財政需要額に参入されている事業費補正、公債費や充当可能基金、公債費に当てる特定財源、退職手当組合への積立額において、減少傾向にあるが、退職手当支給予定額や嶺北広域行政事務組合の地方債が減少傾向にあり、前年から10.2%改善され、16.4%と類似団体内平均を上回っています。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行い、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にありましたが、起債発行抑制などの要因により平成20年度は15.5%と減少しています。今後も、適正な公債費等の運営を行っていきます。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体内順位では、中位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にありましたが、平成20年度4名の新規採用を行った結果42.28人となりました。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てています。